

学術知識の開放とその価格水準

—— 日本の国立大学における公開講座の実施状況をふまえた分析 ——

仲 嶺 政 光

(富山大学地域連携推進機構生涯学習部門准教授)

▲各地域での市民講座等で設定されているような内容のものではなく、大学で行うものは、アカデミズムの府として、多少高度な内容のものに設定する方が、地域にとってはむしろ意義があると思う。独法化して採算第一主義になるとたいていの学問はつまらなくなるので、学生は集まるかも知れないが資格取りのための実用第一のものだけでなく、アカデミックなものを求めたい（公開授業受講生：2005年）。

▲普段のままの大学の授業を受けていただき、大学の授業の雰囲気を感じていただいた。大学の施設利用について不慣れな点については気を配ったが、その他の点には特別に配慮せず、大学生と同じように扱った。普段のままの授業を「公開」することが良いと思う。〔公開授業の〕受講者がいるとって「よそ行き」の授業になってはならない（公開授業担当教師：2005年）。

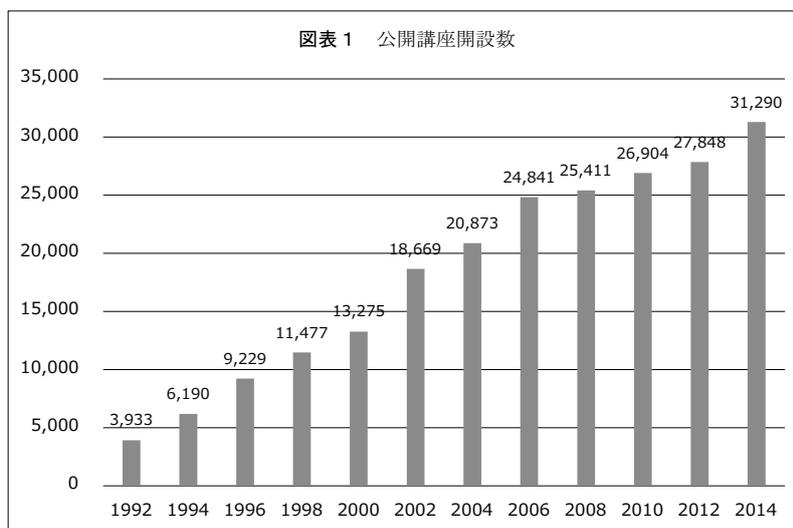
このように今日、大学における学術知識の純粋性を守り抜かねばならない、という意見が存在する。この意見は、知識の多様化と情報メディアが高度に発達し、なおかつ露骨な競争主義的環境におかれるようになった現代社会の学術知識のありようと無関係にうまれたものではないだろう。それは多くの人びとが容易に多種多様な知識にアクセスすることが可能になったという積極面ばかりでなく、「ネットですべての知識が瞬時に検索可能となり、もう大学はいらなくなる」といった悲観論（吉見 2011：248）も抱えざるをえない。そうした中で学術知識はその存在意義を自明に調達することが容易ではなくなりつつある。すなわち、学術知識を他の知識群と分ち、その自律性を堅持すべきである、という意見が存在すること自体、その分類と棲み分けを根底からゆるがす可能性が高まりつつあることを象徴しているように思われるからである。いま、学術知識は、あらゆる手段で外部に開かれ、公共の論議のもとでその存在意義を根気強く示していくことが求められるようになってきている。本稿は、その取り組み方の一つである日本の国立大学公開講座の受講料の徴収実態を主な分析対象とし、学術知識がいかなる形で社会に開放されているのか、開放されるべきなのか、という点を考察するものである。



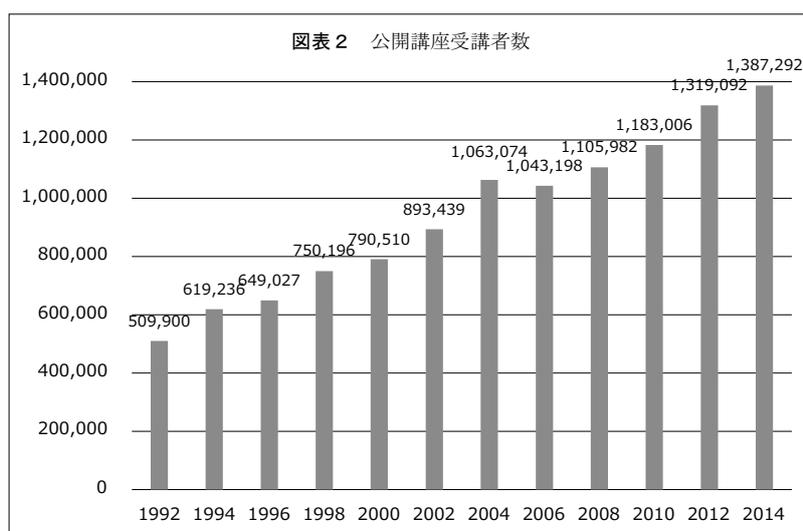
1. 学術知識の社会への開放

大学は知識や技術を生産する場とされている。かつてそれらの知識・技術は「学術」的なものとして権威づけられ、一般的な知識と一定の距離が保たれていた。学術知識は、一方では学会などの一般社会から切り離された特別な場の中で論議が交わされ、他方でその成果は学生に対する正規の講義で、つまり閉じられた場のなかで取り扱われていたところであった。しかるに高度情報社会の今日、学術知識を学問界のみにとどまらず、広く一般社会に開かれるべきであるという理念も存在するようになった。その具体的な取り組みとして、公開講座や授業開放、各種講演会の開催、各種学術系 Web サイトによる電子媒体を通じた情報発信などがある。これは国公私立を問わず、全国の大学で広く展開されているものであり、そのあり方は様々である。そもそも学術知識は公的な資金によって生み出されているものであり、従って公共の議論の場を設け、一般市民との対話の機会を持つことの意義はきわめて大きいといえる。公開講座は研究成果の一般社会人への還元を目指すものであり、その企画の自由度や教育内容・方法上の独創性が高いという特徴がある¹⁾。図表 1・

2は大学での公開講座開設数・受講者数の変化を示したものであるが、現在までのところそれらが増加の一途をたどっていることがわかる（文部科学省 2018：23）。



* 文部科学省（2018：23）から転載。



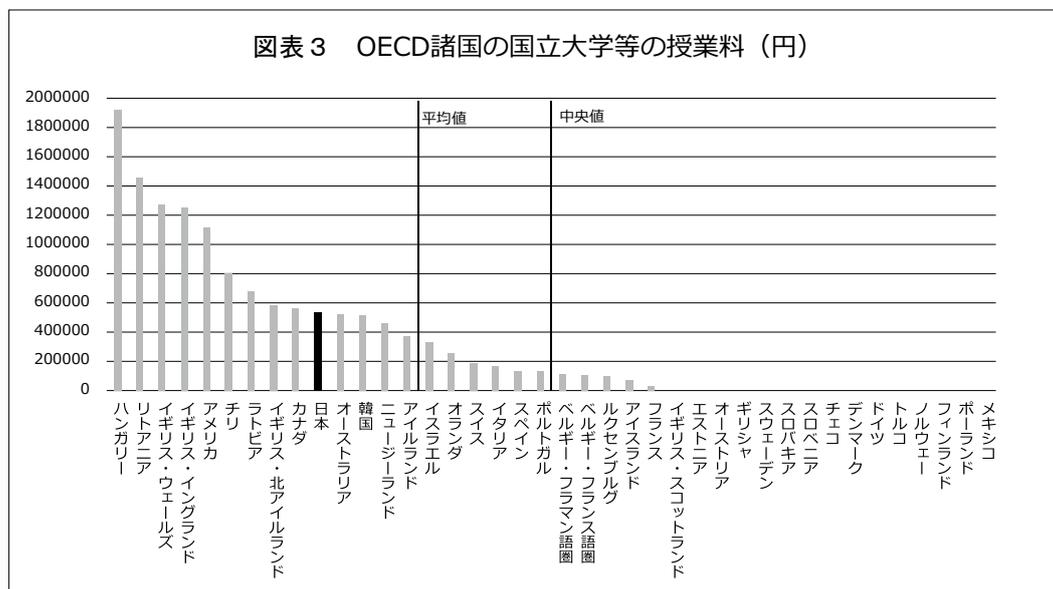
* 文部科学省（2018：23）から転載。

2. 学術知識の価格水準

現在、そのように公開講座を通じて学術知識を一般に開放していく上で、考えなくてはならない論点がある。すなわち、そもそも現在のように多様な教育産業が発展林立し、知識の市場化や情報化が進む中、大学の学術知識はどのような位置を占め、どの程度の価格水準で取り引きされるのが妥当なのか、ということである。学術知識の提供は、必ずしも既存の知識市場の論理に支配されるべきものではなく、「民主的な社会を支える市民の育成」「健全な市民社会を守り育てる」（山口 2019：70）という社会的意義があることを忘れてはならない。また、「大学全体の支出の1%にも満たない投資で、千人単位の地域の多くの人に直接大学を知ってもらうことができる……財務面か

らみても、地域への広報効果、ネットワーク創出効果に対する費用対効果は大きい」という考え方もある（文部科学省 2011：73）。

ここで、参考までに学生に対し入学を許可し教育サービスを提供することで大学が得ている授業料の水準がどの程度のものなのかをみてみよう。中村真也の調べでは、OECD加盟 36 カ国の国立大学等の授業料年額は**図表 3**の通りとなっている。これによれば、14 カ国で授業料が無償である一方、最高額をみると年額 192 万円もの授業料を徴収する大学まで大きな幅がある（これらの平均値は 342,100 円、中央値は 123,150 円になる／私立大学も含めて比較すればかなりの差異になるだろう）。まさに「国により授業料や奨学金の制度設計は様々であり、拠って立つ教育に対する考え方も多様である」（中村 2019：2）。このような授業料のバラツキがどのような社会的背景のもとで生じてくるのかはここでは明らかにできない。今日のようにグローバル・ネットワークの著しい進展の中、学術知識が各国によりかなり異なる価格のもとで取り引きされている現実には正しいものなのか、という論点は残るものの、学術知識の伝達にこれほどの授業料＝私費負担のバラツキがあるということは、①高額な授業料を徴収するのは、これに見合った将来の個人的な利潤、すなわちステイタスや収入の高い職業に就くなどのメリットが学生たちにもたらされるので妥当である、という受益者負担の考え方に基づいており、日本はこれに準じて 1970 年以來「45 年間で国立で 45 倍、私立で 11 倍」もの増額がなされている。②他方、授業料を無償ないし低廉とする場合、大学で学んだ「国民が社会に出て、労働者としてその能力を発揮すれば、それによる利益を得るのは企業であり、日本〔国家〕であり、社会全体」（申 2016：40-43）であるという考え方にに基づき私費負担が抑制されることになる。



* 中村（2019：2-14）より作成。

* 各国で授業料の上下限がある場合、金額の高い数値を選んだ。

公開講座もまた、これと同じ二つの論理のもとで受講料の多様化がみられる。公開講座の受講料は、2004 年の国立大学法人化により、それまで存在していた一律の国立大学等の授業料その他の費用に関する省令で規定されていたが、各国立大学法人の裁量に委ねられることになった。現在は、一般市民における公開講座の受講者は、正規学生同様に受益者負担の論理のもとで各大学の定める

受講料を支払うか、あるいは研究成果の積極的な社会的還元を重視し無償で学ぶことができるか、という二つの方向の岐路に立たされている。

2. 調査の実施方法とデータの概要

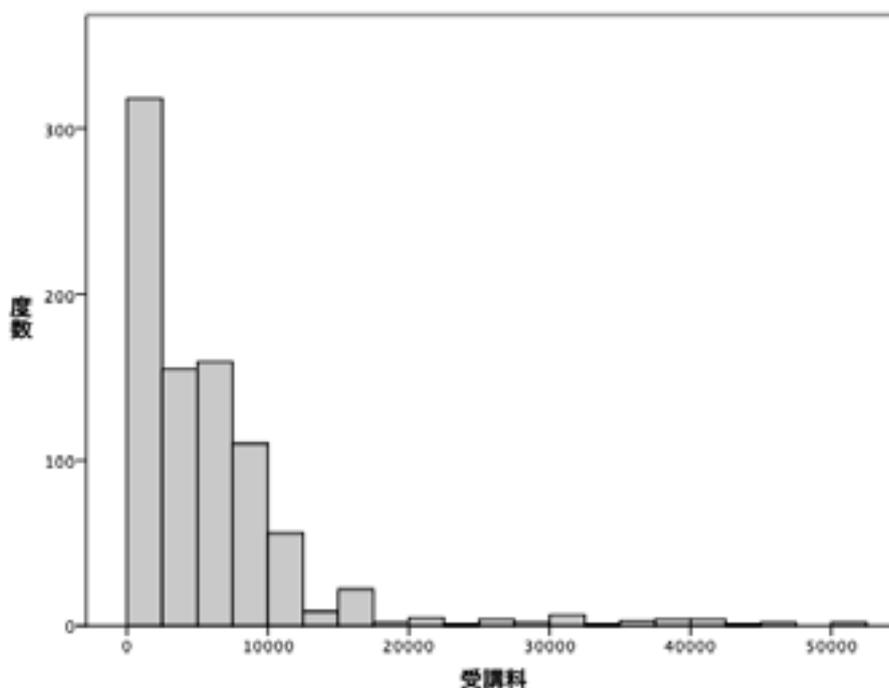
本調査では、2019年6月9日～15日にかけて日本の全ての国立大学86大学のWebサイトを閲覧し、2019年4月～9月(閲覧調査時、まだ10月以降に開講する後期分が把握できない大学も多かったため、やむをえずこのように前期分に限定することにした)に開講された公開講座の題目、受講対象、開講時間数、受講料総額および1時間あたりの受講料(材料費実費や保険料などの追加金額を含む)を調べた。その結果、公開講座の実施がWebサイト上では確認できなかった3大学を除く83大学から1,146件のデータを得ることができた。さらに本稿では、公開講座を、一般的な個人を対象とし、ある程度の系統性と教育活動の持続時間を備えるものにとらえ、これを①単発講演会型の取り組みと区別するため、開講時間が3時間に満たないケース265件と、②特定の職能向上に集中的に専門化された性格を備え、受講料総額が50,000円を超える例外的にきわめて高額なケース14件(70,000円以上に相当)を外れ値として除外することにした。本稿で対象とするのは上記を除く867件の講座である。

図表4は、受講料総額・1時間あたりの受講料・開講時間数の平均値、中央値、最頻値、最小値、最大値をみたものである。本調査の対象とした公開講座の受講料総額は、無料から50,000円まで幅がある。無料のケースは191件(22.0%)であり、受講料全体の中で最頻値を示している。累積的に受講料の水準をみると、1,000円以下で27.6%、2,000円以下で35.3%、4,000円以下で51.6%、5,000円以下で58.6%、となっている。平均値・中央値から、公開講座は、おおむね7.5～9.8時間程度(最頻値は7.5時間)開講されており、受講料総額は4,000～5,646.8円程度で、1時間あたり500～575.7円程度(いずれも最頻値は0円)の価格帯となっている。一方、**図表5**で受講料総額のヒストグラムを確認すると、2,500円以下の講座が最も多いことがわかる。なお、**図表6**は法人化以前の受講料基準を示したものである。2004年の国立大学法人化により公開講座受講料は各大学で自由に設定することが可能となったわけだが、開講時間の最頻値7.5時間を基準にすると、現在は653.2～2,300円ほど減額する傾向があることがうかがえた。

図表4 公開講座の受講料と開講時間

	受講料総額	1時間あたりの受講料	開講時間
平均値	5646.8	575.7	9.8
中央値	4000	500	7.5
最頻値	0	0	7.5
最小値	0	0	3
最大値	50000	5400	90

図表5 公開講座受講料総額のヒストグラム



図表6 法人化以前の国立大学の受講料規則

	受講料 (円)
5時間以下	5,300
5時間超え～10時間以下	6,300
10時間超え～15時間以下	7,300
15時間超え～20時間以下	8,300
20時間超え～25時間以下	9,300
25時間超え～30時間以下	10,300
30時間超え～35時間以下	11,300
35時間超え～40時間以下	12,300
40時間超え～45時間以下	13,300
45時間超え～50時間以下	14,300

(以下5時間増えるごとに1,000円増額、略)

3. 属性・分類について

本調査の対象はすべて国立大学の前期実施分公開講座であるが、いくつかの点で異なる属性を有するため、分析に先立ち以下のような分類を行った。

- ① 大学の所在地が政令指定都市及び東京都内である大学を大都市圏（35大学、40.7%）、その他の大学を地方都市圏（51大学、59.3%）と分類した。
- ② その大学の入学難度の一つの指標である入学試験の受験偏差値をもとに²⁾、大きく高偏差値大

学（41 大学、47.7%、偏差値 52.6 以上）と準高偏差値大学（41 大学、47.7%、偏差値 52.5 以下）に二分した。大学院大学など分類不能な大学は 4 大学 4.7%であった。

- ③ 公開講座のタイトルや概要文などをもとにし、以下のようにジャンル分けをおこなった。それは教養講座（271 講座、31.3%：おおむね学術知識の伝達を座学形式で実施するもの）、実習・実技講座（361 講座、41.6%：実験やスポーツ、ものづくりなど操作的な活動を実施するもの）、語学・職能講座（235 講座、27.1%：職業や生活において実用的な性格を持つもの）、の3つである。
- ④ 公開講座の受講対象者をもとに、広く一般市民とする講座（658 講座、75.9%）、小・中・高校生向けの講座（209 講座、24.1%）に二分した。

4. 公開講座の開講講座数

以下では、調査結果をクロス集計によりどのような差異があるか・ないかを示していく。

図表 7は、地方都市圏・大都市圏、および準高偏差値大学・高偏差値大学の別に、公開講座の開講数の平均値に差があるかどうかを t 検定により調べた結果である。その結果、国立大学の立地条件や受験偏差値による公開講座開講数に有意な差は認められなかった。先にみたように今日の公開講座では、開講講座数・受講者数ともに増加傾向にあるが、立地条件や受験偏差値による相異は認められず、広く学術知識の一般公開がなされつつある様子が見えてくる。

図表 7 立地・偏差値×平均講座数

	平均講座数	t 値（自由度）	
地方都市	13.64	t (82) = 0.015	n. s.
大都市	13.59		
準高偏差値	13.28	t (78) = -0.519	n. s.
高偏差値	15.12		

5. 公開講座のジャンルごとの相異

次に、公開講座のジャンルごと（教養、実習・実技、語学・職能）に立地条件、受験偏差値、受講対象者によって相異があるかどうかを確認しよう。その結果は、**図表 8・9・10**に示した通りである。まず、**図表 8**に見るとおり、立地条件による開講ジャンルの相異は認められなかった。だが、**図表 9**をみると、受験偏差値による開講ジャンルの相異が確認された。すなわち、高偏差値大学では教養講座が開講される割合が高く、準高偏差値大学では実習・実技講座の割合が相対的に高い。さらに**図表 10**で開講ジャンルと受講対象者の関連をみると、小中高生向けの講座は実習・実技系で高い割合を示し、教養講座及び語学・職能講座は一般市民対象の割合が相対的に高くなっている。

図表8 立地×ジャンル

	教養	実習・実技	語学・職能	実習・実技
地方都市	161	196	145	502
	32.1%	39.0%	28.9%	100.0%
大都市	110	165	90	365
	30.1%	45.2%	24.7%	100.0%
合計	271	361	235	867
	31.3%	41.6%	27.1%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=3.573 n.s.

図表9 偏差値×ジャンル

	教養	実習・実技	語学・職能	合計
準高偏差値	94	233	193	520
	18.1%	44.8%	37.1%	100.0%
高偏差値	112	105	127	344
	32.6%	30.5%	36.9%	100.0%
合計	206	338	320	864
	23.8%	39.1%	37.0%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=6.817 p<.05

図表10 受講対象者×ジャンル

	教養	実習・実技	語学・職能	合計
一般市民	235	194	229	658
	35.7%	29.5%	34.8%	100.0%
小中高	36	167	6	209
	17.2%	79.9%	2.9%	100.0%
合計	271	361	235	867
	31.3%	41.6%	27.1%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=173.864 p<.001

ちなみに、一般市民向け・小中高校生向けの講座が立地条件・受験偏差値ごとに異なるかどうかを調べた結果をみると（図表11・12）、どちらも有意な差はみられなかった。

図表11 立地×受講対象者

	一般市民	小中高	合計
地方都市	389	113	502
	77.5%	22.5%	100.0%
大都市	269	96	365
	73.7%	26.3%	100.0%
合計	658	209	867
	75.9%	24.1%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=1.460 n.s.

図表 12 偏差値×受講対象者

	一般市民	小中高	合計
準高偏差値	400	120	520
	76.9%	23.1%	100.0%
高偏差値	255	89	344
	74.1%	25.9%	100.0%
合計	655	209	864
	75.8%	24.2%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=0.736 n.s.

6. 受講料の相異 (1) 受講料総額

続いて、受講生によって支払われる公開講座受講料の総額と開講ジャンル・立地・受験偏差値・受講対象の関連についてみてみよう。図表 13 は開講ジャンルと受講料総額 (3 等分に分けてみた) の関連をみたものであるが、教養講座は 500 円以下が 37.3%、5,240 円以下が 79.7% を占めていて、5,241 円以上は 20.3% に過ぎず、他のジャンルよりも低廉な価格水準となっている。実習・実技講座、語学・職能講座はいずれも 5,241 円以上の設定が最も割合として高くなっており、それぞれ 45.4%、55.3% を占めている。このように、ジャンルごとに受講料総額の相異が著しいものとなっている。また、図表 14 で受講料総額と立地の関連をみると、大都市圏の公開講座は 0～500 円および 5,241 円以上である割合が相対的に高く、二極化する傾向があり、他方地方都市圏は中間値である 501～5,240 円の割合が相対的に高い。図表 15 で受講料総額と受験偏差値の関連をみると、高偏差値大学は低廉な受講料設定 (0～500 円) の割合が 32.6% を占めているのに対し、準高偏差値大学では 17.9% にとどまっている。逆に 5241 円以上の高額な受講料設定の割合は準高偏差値大学で 45.4% を占めるのに対し、高偏差値大学では 32.8% となっている。また、図表 16 で受講料総額と受講対象の関連をみると、小中高対象が低廉な水準となっていることがわかる。

図表 13 ジャンル×受講料総額

	0～500円	501～5240円	5241円以上	合計
教養	101	115	55	271
	37.3%	42.4%	20.3%	100.0%
実習・実技	82	115	164	361
	22.7%	31.9%	45.4%	100.0%
語学・職能	25	80	130	235
	10.6%	34.0%	55.3%	100.0%
合計	208	310	349	867
	24.0%	35.8%	40.3%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=85.207 p<.001

図表 14 立地×受講料総額

	0～500円	501～5240円	5241円以上	合計
大都市	99	111	155	365
	27.1%	30.4%	42.5%	100.0%
地方都市	109	199	194	502
	21.7%	39.6%	38.6%	100.0%
合計	208	310	349	867
	24.0%	35.8%	40.3%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=8.381 p<.05

図表 15 偏差値×受講料総額

	0～500円	501～5240円	5241円以上	合計
準高偏差値	93	191	236	520
	17.9%	36.7%	45.4%	100.0%
高偏差値	112	119	113	344
	32.6%	34.6%	32.8%	100.0%
合計	205	310	349	864
	23.7%	35.9%	40.4%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=27.106 p<.001

図表 16 受講対象×受講料総額

	0～500円	501～5240円	5241円以上	合計
一般市民	125	226	307	658
	19.0%	34.3%	46.7%	100.0%
小中高	83	84	42	209
	39.7%	40.2%	20.1%	100.0%
合計	208	310	349	867
	24.0%	35.8%	40.3%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=57.688 p<.001

7. 受講料の相異 (2) 1時間あたりの受講料

続いて、受講料の総額だけでなく1時間あたりの受講料（受講料総額÷開講時間数で算出、これは実質的な「単価」の差異をあらわすものであり、重要である／以下では3等分に分けて比較した）と講座ジャンル・立地・受験偏差値・受講対象の関連をみてみたい。図表 17 は講座ジャンルと1時間あたりの受講料の関連をみたものである。教養講座は他のジャンルに比べて100円以下の低廉な受講料を設定する割合が高くなっている（100円以下37.6%、600円以下74.1%）。これに対し語学・職能講座は1時間あたりの受講料が相対的に高額な水準を示している（601円以上50.2%）。図表 18 は立地条件と1時間あたりの受講料の関連をみたものである。地方都市圏では1時間あたり101～600円の割合が相対的に高く、大都市圏では601円以上の割合が相対的に高くなっている。図表 19 は受験偏差値と1時間あたりの受講料の関連をみたものである。準高偏差値大学では101

～ 600 円の割合が相対的に高く、また高偏差値大学では 1 時間あたり 100 円以下の割合が相対的に高い。図表 20 は受講対象と 1 時間あたりの受講料の関連をみたものである。小中高校生向けの講座が 100 円以下の低廉な設定になっている割合が相対的に高い。

図表 17 ジャンル× 1 時間あたりの受講料

	1時間あたり 100円以下	1時間あたり 101-600円	1時間あたり 601円以上	合計
教養	102	99	70	271
	37.6%	36.5%	25.8%	100.0%
実習・実技	82	147	132	361
	22.7%	40.7%	36.6%	100.0%
語学・職能	25	92	118	235
	10.6%	39.1%	50.2%	100.0%
合計	209	338	320	867
	24.1%	39.0%	36.9%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=59.550 p<.001

図表 18 立地× 1 時間あたりの受講料

	1時間あたり 100円以下	1時間あたり 101-600円	1時間あたり 601円以上	合計
地方都市	110	234	158	502
	21.9%	46.6%	31.5%	100.0%
大都市	99	104	162	365
	27.1%	28.5%	44.4%	100.0%
合計	209	338	320	867
	24.1%	39.0%	36.9%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=29.723 p<.001

図表 19 偏差値× 1 時間あたりの受講料

	1時間あたり 100円以下	1時間あたり 101-600円	1時間あたり 601円以上	合計
準高偏差値	94	233	193	520
	18.1%	44.8%	37.1%	100.0%
高偏差値	112	105	127	344
	32.6%	30.5%	36.9%	100.0%
合計	206	338	320	864
	23.8%	39.1%	37.0%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=29.011 p<.001

図表 20 受講対象×1時間あたりの受講料

	1時間あたり 100円以下	1時間あたり 101-600円	1時間あたり 601円以上	合計
一般市民	127	254	277	658
	19.3%	38.6%	42.1%	100.0%
小中高	82	84	43	209
	39.2%	40.2%	20.6%	100.0%
合計	209	338	320	867
	24.1%	39.0%	36.9%	100.0%

χ^2 検定 χ^2 値=46.156 p<.001

8. 受講料の相異 (3) 受講料を規定する要因

続いて、受講料総額と1時間あたりの受講料の高さを規定する要因についてみてみたい。図表 21 は、受講料総額と1時間あたりの受講料を従属変数とし、立地条件（大都市ダミー）、教養講座か否か（教養講座ダミー）、小中高校生対象か否か（小中高ダミー）、開講時間の長さ、を独立変数とした重回帰分析の結果2件である。ベータ値の絶対値が大きいほど規定力が大きいことを示している。

図表 21 受講料総額・1時間あたりの受講料を従属変数とした重回帰分析2件

独立変数	受講料総額の高さ			1時間あたりの受講料の高さ		
	B	ベータ	有意確率	B	ベータ	有意確率
定数	1517.12		***	724.529		***
大都市ダミー	2039.137	0.140	***	145.354	0.130	***
教養講座ダミー	-2854.763	-0.184	***	-338.228	-0.284	***
小中高ダミー	-2117.236	-0.126	***	-248.226	-0.192	***
開講時間	478.837	0.555	***	-4.555	-0.069	*
調整済みR ²		0.419	***		0.105	***

*** p<.001 *p<.05

これをみると、受講料総額は開講時間数の長さとの正の相関関係があることとの関連が最も強くなっている。つまり受講料総額は、開講時間数が長いほど受講料は高くなる、ということが最も大きな規定要因となっていることが確認される。しかし、実質的な「単価」となる1時間あたりの受講料の方をみると、これを最も強く規定しているのは、教養講座であることが受講料の低廉さ（マイナスの相関）に関連していることが最も大きな要因であることがわかる。ここでは開講時間の規定力が相対的に最も弱くなっている。すなわち、すでに図表 17 でみた結果を全体的な視野の中に位置づけるものだが、1時間あたりの受講料がいくらになるかは、教養講座であるか否かが最も大きな影響力を持っているのである。また、初等・中等教育との緊密な連携を目指してのことであろうが、小中高ダミーのベータ値は教養講座ダミーについて第2位にあたり、小・中・高校生向けの講座であることが1時間あたりの受講料の低廉さ（マイナスの相関）に関連しているといえる。

9. 結論

以上の結果から、次の3点が指摘できる。

- ① **図表1・図表2・図表7**で確認したところであるが、日本の大学では、公開講座という手法を用いて学術知識を一般社会に還元する動きが広がっており、それは大学の立地条件や受験偏差値と関係なくローカルなエリアでの教育活動が進んでいるようにみえる³⁾。
- ② 2004年の国立大学法人化以前においては、**図表6**の通り公開講座のジャンルを問わず開講時間に応じて一律の受講料設定がなされていたが、その後については国立大学法人全体の趨勢に多様さがみられるようになってきている。それは、とりわけジャンルごとに異なる受講料設定、すなわち教養講座の受講料が低廉であり、語学・職能講座が高額であるという傾向がうかがわれた。また、立地条件や受験偏差値など条件の異なる大学で受講料総額・1時間あたりの受講料に相異がみられるようになってきている。1時間あたりの受講料水準という点を見ると、例えば大都市圏における受講料が相対的に高く、また高偏差値大学では低廉な受講料水準に設定する割合が相対的に高かった。
- ③ 学術知識の一般社会への還元という観点から、現在の国立大学の公開講座受講料水準は妥当なものとなっているといえるだろうか。法人化以後の国立大学法人全体の趨勢を**図表4**でみると、受講料の(1)最頻値が無料、(2)中央値が4,000円となっている。法人化以後、多くの国立大学が自由な受講料設定をおこなうようになってきている。このような受講料低廉化の趨勢は教養講座のジャンルにおいて特に進んでいるものだが、今後も大いに広がりを見せることが期待される。というのも、学術知識を広く一般社会へ開放するという理念を含む公開講座の取り組みにおいては、富の差によりそのアクセスの機会に不平等が生じてはならないと考えるからである。実際、公開講座の受講者は高学歴傾向があり(仲嶺 2016: 47-48)、諸事情により大学進学がかなわなかった人びとの受け皿というよりもむしろ大学を「再利用」するケースが目立つ。受益者負担という発想を乗り越え、学術知識の波及効果をもたらす絶好の機会として公開講座をとらえなおし、民主社会の発展に寄与するにふさわしい受講料設定が求められている。

注

- 1) 一般市民を対象とした公開講座の内容は、学術知識を単に平易化すべきものとは限らない。刈部直は、「専門学会で口頭発表したものを、ほとんどそのまま使っている」高度な医療系講演会の様子について次のように述べている。「医学に対してまったく素人である聴衆が、最新の専門研究について深い理解を見せ、質問をなげかけるすがたに、思いがけず出あうことになった……医学全般の知識はなくても、そこ〔聴衆が関わる持病など〕に関係する事柄についてだけは、本を読み、講演を聴いているので、研究者を前にして、質問することができるようになる。場合によっては、報告に対する批判すら可能だろう」(刈部 2007: 5-6)。
- 2) 大学入学難度を示す受験偏差値データは、Webサイト https://大学偏差値.biz/all_rank.php の「大学偏差値ランキング」(2019年度版)一覧表から得たものである(2019.6.18閲覧)。通常受験偏差値は文系・理系別学部学科ごとに算出され比較に用いられるものだが、同サイトでは「大学(全学部)の平均値」が示されており、本稿ではこれを大学ごとの受験偏差値として用いることにした。ただ、「威信の高い大学は優秀な学生や研究費を集めるのに有利だから、結果として研究教育のレベルが高まり、それがまた威信を高めるという循環関係にある。要するに、設立経緯〔例えば旧帝大か戦後新制大学か、など〕が偏差値ランキングを規定し、それが研究教育の内容やレベルを規定しているのであって、その逆ではない」(山口 2017: 246)

という理解のしかたは重要である。

3) 山口裕之の整理によれば、近年文部科学省によって進められている大学の「機能別分化」はグローバル型 (ex. 京都大学)・ナショナル型 (ex. 一橋大学)・ローカル型 (ex. 福井大学) の三類型として示されている。筆者によるこのたびの公開講座に関する調べをみる限りでは、これらの階層化されたいずれの類型においても公開講座の取り組みが広がっているようであり、例えばローカル型に期待されている「地元の社会人に生涯教育を施したり、地域の課題を解決したり」(山口 2017: 20-21) といった高等教育に托された役割はすべての大学類型の中で展開されつつあるようにみえる。ただ、図表9にみるように、高偏差値大学で教養講座を開講する割合が比較的高く、準高偏差値大学では実習・実技講座を開講する割合が比較的高くなっており、公開講座の開講ジャンルに偏りはみられる。

参考文献

- 刈部直 (2007) 日本の〈現代〉5 『移りゆく「教養」』 N T T 出版
- 文部科学省 (2011) 『公開講座の実施が大学経営に及ぼす効果に関する調査研究』 調査報告書
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afeldfile/2012/02/27/1316423_2.pdf
- (2018) 『開かれた大学づくりに関する調査研究』 調査報告書
http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/chousa/_icsFiles/afeldfile/2018/10/02/1405977_1.pdf
- 仲嶺政光 (2016) 「社会人が学ぶ大学像を探る——公開講座・公開授業受講生アンケートをもとにした分析」『富山大学地域連携推進機構生涯学習部門年報』 第 18 巻 <http://doi.org/10.15099/00016459>
- 中村真也 (2019) 「諸外国の大学授業料と奨学金【第 2 版】」国立国会図書館『調査と情報——ISSUE BRIEF』 No.1048(2019.3.18)
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11252967_po_1048.pdf?contentNo=1
- 申佳弥 (2016) 「大学授業料無償化は世界のながれ——抜け出せない「受益者負担」の考え方」大阪福祉事業財団『福祉のひろば』 2016 年 4 月
- 山口裕之 (2017) 『「大学改革」という病——学問の自由・財政基盤・競争主義から検証する』 明石書店
- (2019) 「競争で大学はよくなるのか——「大学改革」の虚像」『前衛』 2019 年 7 月号
- 吉見俊哉 (2011) 『大学とは何か』 岩波新書